

○ **EV電池の品質保証サービス事業化に向けた実証を開始 損保ジャパン（22/11/16 ニュースリリース）**

- ・ 損害保険ジャパンと株式会社日本総合研究所は、BACE コンソーシアム（日本の先進診断技術開発および循環市場のエコシステムを形成する企業による事業検討のコンソーシアム）の活動において、中古 EV の流通促進に向けて、中古 EV 電池の品質保証を行うサービスの事業化を検討するにあたり、電池診断装置の開発・販売を行っているゴイク電池株式会社、電気計測器の開発を行っている日置電機株式会社とともに、国内の大手中古自動車流通事業者、大手ディーラー、大手中古販売店をパートナーとした検証試験を 2022 年 11 月から開始。
- ・ EV はカーボンニュートラルとグリーン成長戦略の主役の一つとして大きく期待されているが、日本は EV の普及では世界に大きく遅れを取っており、2021 年の世界の EV 普及販売台数は 660 万台（中国 330 万台、欧州 230 万台、米国 63 万台）に対して、日本は 2 万台程度にとどまっている。
- ・ 普及が進まない主な理由の一つは、EV の充電ステーションが少ないなどの利用上の制約、航続距離が短く、エアコンなどの使用状況に影響を受けるなど、電池の性能に対する不安である。電池の品質に対する不安は、過去の使用状況が分からない中古 EV ではさらに大きく、この結果、中古 EV は適正な価値評価がなされず、中古市場が低迷している。
- ・ このような様々な課題を解決すべく、本コンソーシアムではこれまでに、電池の品質を短時間で推定する複数の診断技術の検証試験を実施しており、2022 年 11 月からは中古 EV 電池の品質評価を行う際の診断技術の活用方法の検証を行うとともに、様々な劣化状態の EV 電池を評価することで、保証のための基礎データを収集し、車両評価手法を確立することを目的とし本試験を開始した。
- ・ 本コンソーシアムでは、電池を取り外さず 1 分以内で高速計測するだけでなく、中古車販売のオペレーションに負担をかけることなく、精度の高い電池評価ができるシステムサービスを提供することを目指している。また、先端的な複数の高速診断技術を用いて評価することで、電池や計測状況にあった診断技術を活用でき、顧客ニーズに沿った各種の評価を行う。さらに、診断評価だけでなく、診断結果に従って電池を保証することで、ユーザーが安心して利用できるようになり、中古 EV の適正価値を顕在化することも可能となる。

○ **生保の入院給付 9 月過去最高に（22/11/17 日経朝）**

- ・ 新型コロナウイルスの流行を受け、生命保険会社が請求者に支払う医療保険の入院給付金が急増している。業界の集計値では、9 月の支払額が 1700 億円弱となり、単月として過去最高だった。支払い件数も 8 月の 2 倍近い約 190 万件と過去最高を更新した。
- ・ 各社は 9 月 26 日以降に 65 歳以上や妊婦など重症化の恐れが高い感染者に支払いの対象を絞ったが、それまで自宅やホテルで療養する「みなし入院」の感染者にも一律で給付金を支払う措置を続けてきた。足元でも第 7 波の対応に追われており、年末まで給付金の支払額が高止まりするとの見方が強い。

○ 中小企業向け団体制度にサイバー補償・「緊急時ホットラインサービス」全件付帯 東京海上日動 (22/11/18 ニュースリリース)

- ・ 東京海上日動は、商工三団体の会員を対象とした中小企業向け団体保険「ビジネス総合保険制度（団体超ビジネス保険）」における 2023 年 1 月以降保険始期の全ての契約（生産物賠償・リコールリスクのみを補償する一部の契約を除く）に対して、サイバー攻撃を受けた際に必要となる費用等の一定限度額までの補償とサイバーリスクに関するトラブルの無料のご連絡・ご相談窓口である「緊急時ホットラインサービス」をセットで提供することとした。
- ・ 近年、「Emotet」などのマルウェア（コンピュータウイルス）への感染など、中小企業がサイバー攻撃の被害に遭う事例が増えており、帝国データバンクが 22 年 3 月に実施したアンケートによると、直近 1 年間でサイバー攻撃を受けたことがある企業は、36.1%と高水準にのぼる。22 年 4 月には改正個人情報保護法が施行され、個人情報漏えい時の報告が義務化される等、中小企業にも有事の際の適切な初動対応が求められるようになっているが、対応できる専門人材の確保が難しく、サイバーリスク対策は重要な経営課題となっている。
- ・ このような中、東京海上日動は商工三団体と連携し、中小企業向け団体保険「ビジネス総合保険制度」の全ての契約に対し、サイバー攻撃を受けた際に必要となる費用等の補償とサイバーリスクに関するトラブルの無料のご連絡・相談窓口である「緊急時ホットラインサービス」をセットで提供することとした。
- ・ 「ビジネス総合保険制度」において、これまでサイバーリスクの補償をセットしていない契約についても、サイバー攻撃を受けた際の賠償責任や調査等に係る費用を補償するプランを新設した。また、サイバーリスクに関するトラブルの無料の連絡・相談窓口である「緊急時ホットラインサービス」を合わせて提供することで、サイバー攻撃の被害発生時の初動対応のみならず、トラブル発生時の緊急処置、対応計画の策定、再発防止策の提案に至るまで、「初動対応」から「事態収束」に至る一連の対応を支援する。
- ・ なお、本プランの補償の限度額は賠償責任、費用ともに 50 万円となるが、実際にサイバー攻撃を受けた場合は数百万円以上の費用が発生する可能性もあり、必ずしも十分な補償とはいえない。お客様に十分に備えていただくためにもより充実した補償を用意している。

○ 3メガ損保 純利益下振れ (22/11/19 日経朝)

- ・ 損保大手 3 グループは 18 日、2023 年 3 月期通期の連結純利益予想を下方修正した。9 月の台風や米巨大地震などの自然災害向けの保険金の支払いが増える。台湾で新型コロナウイルスの感染者に支払う保険金も利益の押し下げ要因になる。
- ・ 東京海上 HD の今期純利益は前期比 12%減の 3700 億円、MS&ADHD は 47%減の 1400 億円、SOMPOHD は 64%減の 800 億円で予想を見直した。

○ 使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルに関する基本合意書の締結について 損保ジャパン (22/11/21 ニュースリリース)

- ・ 丸紅、損保ジャパンおよび SOMPO リスクマネジメントは、使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを目的として基本合意書を締結した。本合意書は、丸紅が環境省実証事業を通じて構築中の情報管理プラットフォームを介して 2023 年度から販売開始を予定している使用済太陽光パネルに対し、損保ジャパンが瑕疵保証責任保険を付保する仕組みを構築するもの。

- ・ 日本国内における太陽光発電所は、2012年7月のFIT制度（再生可能エネルギー電源で発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度）導入以降拡大を続け、2021年9月末時点の累積導入量は約64GWとなっている。さらに、第6次エネルギー基本計画において、2030年までに約104～118GWの累積導入量を目指している。
- ・ 一方、太陽光パネルの寿命は約25～30年のため、2030年代中頃から発生する使用済太陽光パネルの大量廃棄が社会問題として認知されつつある。使用済太陽光パネルのリユース取引は、これまで品質の保証が課題となっていたが、プラットフォームを通じた形での使用済太陽光パネルに対する瑕疵保証責任保険は国内初であり、リユース取引の活性化が見込まれる。また、損保ジャパンが保険金を支払うことで取得した使用済太陽光パネルを、SOMPO リスクマネジメントを通して情報管理プラットフォームと連携し、適正にリユース・リサイクルすることで、原材料の循環利用、産業廃棄物の埋立処分量の削減に繋がることが期待される。

○ 米ハリケーン 損保に打撃（22/11/23日経朝）

- ・ 米大型ハリケーンが世界の損害保険の業績に打撃を与えている。国内3メガ損保が計1000億円超の支払いを見込むほか、再保険会社を含めた世界の保険会社が多額の損失を計上。ハリケーンの影響で再保険料に上昇圧力がかかり、今後の採算の悪化も見込まれる。国内勢は保険リスクの地域分散や収益源の多様化に目を向けている。
- ・ 自然災害による保険損害リスクは全世界で高まる。スイス再保険によると22年1～6月の世界の自然災害による保険損害額は、350億ドルと過去10年間の平均を22%上回っている。
- ・ 災害大国日本のウエイトを下げるために海外へ地域分散を図るといふ、往年のリスク分散の前提は揺らいだ。だが、日本勢によるスペシャルティ保険（医療・傷害保険、会社役員賠償責任保険、航空保険、保証・信用保険、農業保険といった特定のリスクを対象とした保険をスペシャルティ保険と言い、独自の審査や引受能力が必要とされる）の大型買収は、東京海上が20年に富裕層向け保険の米ピュアグループを買収して以来、足踏み状態だ。円安など市場環境は不透明だが、買収のタイミングと目利き力が再び問われている。

○ MS&AD 国内6300人削減（22/11/23日経朝）

- ・ MS&ADは2025年度末までに国内の生損保事業の従業員を6300人減らすと発表した。グループ全体の16%に相当する。国内は人口減で市場が縮小し厳しさを増す。世界で災害が増え保険金の支払いも重荷となる。人件費を減らし、ITを活用して生産性を高める。主に三井住友海上、あいおいニッセイ同和の損保2社で人員を減らすとみられる。
- ・ MS&ADは三井住友海上とあいおいニッセイ同和という2つの損保の中核会社を抱える。大手3損保グループの中では唯一2つの中核損保を持つ構造で、経費のだぶつきが課題になっていた。

以上